

第 1 2 1 期

事 業 報 告 書

(平成15年10月1日から)
(平成16年9月30日まで)

ハウライ株式会社

目 次

営 業 の 概 況

会 社 の 概 況

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分

役 員

会 社 の 概 要

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿1丁目20番2号 (本社事務所 東京都中央区銀座6丁目14番5号)
従 業 員 数	186名 (平成16年9月30日現在)

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 中 尾 秀 光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社は平成 16 年 9 月 30 日をもって第 121 期の決算を行いましたので、その概況をご報告申しあげます。

I 営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、原油価格問題など先行き不安要因を抱えながらも、輸出と民間設備投資主導で着実に景気回復を続けてきました。

このような状況下にあって、当社の業績は、損益構造改革の推進により、増収増益となり、V字回復を果たし、すべての損益段階で黒字転換を達成しました。

営業収益は、営業戦略の強化・見直しにより、乳業を除くすべての事業部門で増加し、5,319百万円（前期比262百万円増）となりました。

一方、営業原価は、人件費を主体とする固定費の削減を主因に減少し、4,856百万円（前期比224百万円減）となりました。また、一般管理費も人件費を主体に節減しましたため、営業利益は64百万円（前期比507百万円改善）となり、3期振りに、黒字転換を果たしました。また、経常利益は、保険積立金配当金等営業外収益の増加が寄与し、150百万円（前期比515百万円改善）となりました。

最終的な当期純利益は、早期退職に伴う特別損失の計上もあり、52百万円（前期比1,268百万円改善）となりました。

次に各事業部門別の概況につきまして、以下の通りご報告申しあげます。

(1) 保険事業部門

営業収益は、代理店を取り巻く環境激変の中で、コンサルティング営業の強化とM&Aなど積極的な営業基盤の拡充により、794百万円（前期比32百万円増）と健闘しました。事務効率化推進による、営業原価削減にも注力し、営業総利益は

301百万円（前期比58百万円増）となりました。

(2) 不動産事業部門

営業収益は、テナント誘致の促進により、1,325百万円（前期比27百万円増）となりました。一方、管理委託費・人件費等営業原価の削減にも注力しました結果、営業総利益は378百万円（前期比58百万円増）となりました。

(3) 乳業事業部門

アイスクリーム主体にギフト販売は好調でありましたが、一般乳製品については販売提携など営業戦略の見直しを図りましたものの奏功せず、営業収益は580百万円（前期比12百万円減）となりました。

しかし、物流の外部委託、早期退職等合理化策の実施により、営業原価を削減し、営業総損失は122百万円（前期比105百万円改善）と大幅に圧縮しました。

(4) 観光事業部門

温泉など新規事業の推進、売店売場拡張・営業時間延長など諸施策の実施により、営業収益は1,285百万円（前期比57百万円増）となりました。

しかし、営業原価も増加し、営業総利益は110百万円（前期比1百万円増）にとどまりました。

(5) 砕石事業部門

民間建物復旧工事、国道バイパス工事等特殊要因も加わり、営業収益は317百万円（前期比70百万円増）、営業総利益は84百万円（前期比30百万円増）と増収増益となりました。

(6) ゴルフ事業部門

プレー料金引下げなど営業戦略の見直しにより、来場者数は既往ピークを更新し、営業収益は1,015百万円（前期比86百万円増）と増加しました。

また、雇用の見直しやセルフプレーの推進等により、営業原価も削減しましたため、営業総損失は288百万円（前期比230百万円改善）と大幅に圧縮しました。その結果、償却前営業総利益は37百万円と初めて黒字転換を果たしました。

2. 会社が対処すべき課題

(1) 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化しトータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を確立するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

(2) 不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により、空室消化を進め安定的な収益確保に注力してまいります。

(3) 乳業事業部門

牧場部門では、良質な原乳を確保するとともに、単独で採算が取れるよう合理化と生産性向上に注力いたします。

乳業部門では、生産面において安全で良質な製品の生産・開発に努め、販売面において営業戦略の見直し、ソフトクリームショップの開店など新規開拓に注力し、早期黒字化を図ってまいります。

(4) 観光事業部門

施設別・商品別・時間帯別分析等を通して、運営方針・営業戦略の再構築を推進してまいります。また、観光客誘致策の一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

(5) 砕石事業部門

引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保していく所存であります。

(6) ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、早期に営業黒字化することを目指してまいります。

なお、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。

以上、当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、安定的な黒字定着化に向けて、役職員一丸となって努力してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期は、池袋室町ビルの照明設備等不動産事業部門の更新投資81百万円を主体に、総額255百万円の設備投資を実施いたしました。

4. 資金調達の状況

上記設備資金は、すべて自己資金をもって充当いたしました。

特記すべき資金調達はありません。

5. 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	第118期	第119期	第120期	第121期 (当期)
	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
営 業 収 益 (百万円)	6,156	5,497	5,057	5,319
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	196	△191	△364	150
当期純利益又は当期 純損失 (△) (百万円)	68	△173	△1,215	52
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (△) (円)	4.88	△12.39	△86.64	3.75
総 資 産 (百万円)	32,906	31,948	30,600	30,679
純 資 産 (百万円)	10,687	10,606	9,493	9,548

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、平均発行済株式総数(第119期より自己株式を控除)により算出しております。

II 会社の概況（平成16年 9 月30日現在）

1. 主要な事業内容

当社は次のとおり、保険、不動産、乳業、観光、碎石、ゴルフの6事業を営んでおります。

部 門 名	事 業 内 容
(1) 保 険 事 業 部 門 ①損保代理店 ②生保募集	火災、自動車等総合損害保険代理店業務 終身、定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務
(2) 不 動 産 事 業 部 門	ビル賃貸管理
(3) 乳 業 事 業 部 門	乳牛の飼育、搾乳、飼料生産 乳製品（牛乳・ヨーグルト・アイスクリーム等）製造販売
(4) 観 光 事 業 部 門	乳製品・土産品等売店、レストラン、スポーツ施設、遊園地等の経営
(5) 砕 石 事 業 部 門	砂、砂利、碎石等の生産販売
(6) ゴルフ事業部門	ゴルフ場（ホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部）経営

2. 主要な営業所および工場

○本社事務所：東京都中央区銀座6丁目14番5号

- 営 業 所：銀座ホウライビル、東京保険部（東京都中央区）
新宿ホウライビル（東京都新宿区）
池袋室町ビル（東京都豊島区）
巣鴨室町ビル（東京都豊島区）
三井住友銀行五反田ビル（東京都品川区）
名古屋支店（名古屋市）
大阪支店（大阪市）
福岡支店（福岡市）
千本松売店・レストラン等、
ホウライカントリー倶楽部、西那須野カントリー倶楽部
（栃木県那須郡西那須野町）
- 工 場：那須乳業工場、碎石西那須工場（栃木県那須郡西那須野町）
- 牧 場：千本松牧場（栃木県那須郡西那須野町）

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当期末株主数 1,007名（前期末比4名減）
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 ^{千株}	12.82%	— ^{千株}	—%
室町殖産株式会社	991	7.13	—	—
三井物産株式会社	900	6.47	33	0.00
株式会社三井住友銀行	694	4.99	—	—
株式会社テイソウ	601	4.32	239	19.91
内堀弘	522	3.75	—	—
ハウライ従業員持株会	458	3.29	—	—
日本生命保険相互会社	300	2.15	—	—
渡邊牧太郎	290	2.08	—	—
三井生命保険株式会社	290	2.08	0	0.00

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」の普通株式50株（議決権比率0.00%）を保有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 4,252株

取得価額の総額 839千円

2. 処分株式

該当事項はありません。

3. 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

4. 決算期における保有株式

普通株式 17,887株

4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
186名	74名減	43歳 2 月	11年10月

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数には、パートタイマー（1日8時間換算113名）、嘱託および顧問（9名）、計122名は含まれておりません。

3. 従業員数は、前期末比74名減少いたしましたでしたが、この減少の大部分は早期退職制度による退職者32名およびゴルフ場のキャデイ全員（43名）の雇用形態を社員からパートタイマーに変更したことによるものであります。

5. 取締役および監査役

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	中 尾 秀 光	
常務取締役	大河内 英 教	総合企画部長兼経理部長
常務取締役	酒 井 省 三	千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長 観光事業本部及び碎石事業本部担当
常務取締役	吉 森 俊 和	社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業 本部長
常務取締役	宇都木 孝 雄	総務部長兼人事部長兼乳業事業本部長兼 乳業事業本部那須乳業工場長兼乳業事業 本部牧場長
取 締 役	江 川 和 幸	観光事業本部長
常勤監査役	※鶴 田 洋 一	
監 査 役	横 井 晃	
監 査 役	一 澤 宏 良	

(注)1. ※印の監査役は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

2. 常勤監査役鶴田洋一氏および監査役一澤宏良氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当期中の地位、担当の異動

異 動 日	氏 名	異 動 後	異 動 前
平成15年10月1日	大河内 英 教	常務取締役総合企画部長兼経理部長	取締役総合企画部長兼経理部長
平成15年10月1日	酒 井 省 三	常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長	取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長
平成15年10月1日	吉 森 俊 和	常務取締役社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長	取締役社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長
平成15年12月19日	横 井 晃	監査役	常勤監査役
平成16年9月1日	酒 井 省 三	常務取締役千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長 観光事業本部及び碎石事業本部担当	常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長
平成16年9月1日	宇都木 孝 雄	常務取締役総務部長兼人事部長兼乳業事業本部長兼乳業事業本部那須乳業工場長兼乳業事業本部牧場長	取締役総務部長兼人事部長
平成16年9月1日	江 川 和 幸	取締役観光事業本部長	取締役乳業事業本部長兼乳業事業本部那須乳業工場長兼乳業事業本部牧場長

4. 当期中に退任した取締役および監査役

退 任 時 の 会 社 地 位 に お け る	氏 名	退 任 日
取 締 役	細 竹 忠 行	平成15年12月19日
監 査 役	深 津 光 男	平成15年12月19日
監 査 役	森 山 道 宏	平成15年12月19日

6. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- (1) 当社が支払うべき報酬等の額の合計額

18,000千円

- (2) (1)の合計額のうち、財務書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計額

18,000千円

- (3) (2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

7. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

(注)1. 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業収益等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

貸借対照表

(平成16年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 5,522,517】	【流動負債】	【 754,513】
現金及び預金	4,091,546	買掛金	70,608
受取手形	25,171	未払金	4,422
売掛金	259,774	未払費用	160,505
有価証券	704,048	未払法人税等	15,059
商成品	25,192	未払消費税等	52,978
製成品	140,604	前受金	72,496
半製品	63,458	保険会社勘定	311,119
原材料	16,665	預り金	12,990
仕掛品	5,122	賞与引当金	28,424
貯蔵品	36,851	その他の	25,907
前払費用	56,242	【固定負債】	【 20,376,600】
繰延税金資産	85,049	繰延税金負債	16,483
その他の	13,257	役員退職慰労引当金	28,790
貸倒引当金	△ 468	預り保証金	20,331,327
【固定資産】	【 25,157,256】	負債合計	21,131,114
(有形固定資産)	(21,574,622)	(資本の部)	
建物	7,656,284	【資本金】	【 4,340,550】
構築物	1,985,721	【資本剰余金】	【 5,134,722】
機械装置	286,320	資本準備金	5,134,722
車両運搬具	35,221	【利益剰余金】	【 52,612】
工具器具備品	487,946	当期末処分利益	52,612
乳牛	144,050	【株式等評価差額金】	【 24,216】
土地	4,789,874	【自己株式】	【 △3,441】
コース勘定	6,100,593	資本合計	9,548,659
立木	51,250		
建設仮勘定	37,358		
(無形固定資産)	(81,848)		
営業権	65,254		
ソフトウェア	3,441		
水道施設利用権	3,230		
その他の	9,921		
(投資その他の資産)	(3,500,786)		
投資有価証券	843,794		
出資金	10,866		
長期前払費用	147,395		
保険積立金	2,482,403		
その他の	39,326		
貸倒引当金	△ 23,000		
資産合計	30,679,774	負債及び資本合計	30,679,774

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成15年10月1日)
(至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		5,319,794
営 業 費 用		
営 業 原 価	4,856,463	
一 般 管 理 費	398,732	5,255,195
営 業 利 益		64,599
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,637	
保 険 積 立 金 配 当 金	49,183	
そ の 他	45,741	111,563
営 業 外 費 用		
乳 牛 売 却 損	2,623	
そ の 他	22,675	25,299
経 常 利 益		150,863
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	873	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,195	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	2,500	35,568
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7,749	
特 別 退 職 金	130,805	
そ の 他	2,333	140,888
税 引 前 当 期 純 利 益		45,543
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,190	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,259	△ 7,069
当 期 純 利 益		52,612
前 期 繰 越 利 益		—
当 期 未 処 分 利 益		52,612

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|---|------------|
| (1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部
（主に、那須乳業工場のもの） | 総平均法による原価法 |
| (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却方法

- | | | |
|------------|--|-----|
| (1) 有形固定資産 | ゴルフ事業部の建物・構築物 | 定額法 |
| | ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| | 乳 牛 | 定額法 |
| | そ の 他 | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。 | |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 | |
| | なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。 | |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。 |

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表関係注記

1. 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの311,119千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金用途が制限されており専用口座に別途保管しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,923,811千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフカートが105台あります。
4. 預り保証金のうちホウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年8月まで）は11,566,400千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）は7,824,800千円であります。
なお、入会保証金は退会時に返還するものであり、1年内返還予定額は見積が困難であるため、全額を固定負債として表示しております。
5. 保証債務
西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。
- | | | |
|--------------|----------|----------|
| 西那須野カントリー倶楽部 | 被保証会員14名 | 30,983千円 |
|--------------|----------|----------|
6. 資産の時価評価により増加した純資産額 24,216千円

III. 損益計算書関係注記

1. 1株当たり当期純利益 3円75銭

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年9月30日現在）（単位：千円）

イ. 退職給付債務	△481,499
ロ. 年金資産	503,703
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	22,204
ニ. 未認識過去勤務債務	3,817
ホ. 未認識数理計算上の差異	104,598
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	△12,811
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	117,809
チ. 前払年金費用	117,809
リ. 退職給付引当金（トーチ）	—

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) (単位：千円)

イ. 勤務費用	44,948
ロ. 利息費用	11,132
ハ. 期待運用収益	△5,612
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1,526
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,917
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△12,811
ト. 臨時に支払った割増退職金	130,805
チ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	188,906

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年

V. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	437,529千円
投資有価証券評価損	126,927千円
賞与引当金	11,511千円
役員退職慰労引当金	11,659千円
その他	15,284千円
繰延税金資産小計	602,912千円
評価性引当額	△470,149千円
繰延税金資産合計	132,762千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△47,712千円
株式等評価差額金	△16,483千円
繰延税金負債合計	△64,196千円
繰延税金資産の純額	68,566千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	41.8%
(調 整)	
住民税均等割	29.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%
評価性引当額	△107.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.5%

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	52,612,916
これを次のとおり処分いたします	
次 期 繰 越 利 益	52,612,916

役 員

代表取締役社長

中 尾 秀 光

常 務 取 締 役

大河内 英 教

常 務 取 締 役

酒 井 省 三

常 務 取 締 役

吉 森 俊 和

常 務 取 締 役

宇都木 孝 雄

常 勤 監 査 役

鶴 田 洋 一

監 査 役

横 井 晃

監 査 役

竹 井 紘 一

(平成16年12月21日現在)